

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	選挙啓発事業				
所管部局	選挙管理委員会事務局	部局長名	澤田 尚人	予算事業名	選挙啓発事業費
所管部署	選挙管理委員会事務局	所属長名	永森 芳和	予算事業科目(平成25年度)	010204020130

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	公職選挙法第6条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)	高知市明るい選挙推進協議会規約	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の選挙人(特に、20歳代の若年層に重点を置く。)			
意図	どのような状態にしていくのか	選挙に関する意識の向上を図り、全体的な投票率の向上を図ることを目的とし、特に投票率の低い20歳代の投票率向上のための啓発を重点的に行う。			
手段	事業実施体制等	選挙管理委員会事務局と高知市明るい選挙推進協議会が連携して実施。		事業開始年度	-
				事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●成人式等における新有権者の啓発(成人式での模擬投票・アンケートの実施、新成人への年賀状の郵送、啓発冊子配布) ●「とさつタウン」参加者(小4~中3)への啓発(市長・市議選の投票、選挙運動等の体験)及び保護者への選挙啓発 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	各選挙での投票率	低下傾向にある投票率の向上を目指す。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	各選挙での投票率	目標			54.13%	25年度目標値は、前回参議選(平成22年度)投票率を設定	
			実績	54.13%	43.93%	50.28%		
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	240	237	227	298		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	240	237	227	298	
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	1,440	1,440	1,480	2,220		
		正規職員(千円)	1,440	1,440	1,480	2,220		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.20	0.20	0.20	0.30		
		正規職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.30		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		1,680	1,677	1,707	2,518			
市民1人当たりコスト(円)	5	5	5					
年度末住民基本台帳人数(人)	339,130	337,875	338,397					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

この事業で目指すべき投票率の向上については、選挙の争点・立候補者の顔ぶれ等の他要素にも大きく影響される性質のものであるため、必ずしも即座に事業の効果が反映されるとは限らない。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	選挙に関する啓発等については、公職選挙法に定められた事業活動である。また、投票率の向上に向けての啓発活動については、強い要望もあり、積極的な展開が求められている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	C	2.0	現在の投票率の推移を見ると、啓発が十分効果を発揮しているとは思えないが、限られた予算の中で有効な方法を検討していく必要がある。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	C	2.0	アウトソーシングは可能であるが、現在の予算額では実効ある事業はほとんど不可能ではないかと考える。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	C	2.0	特に、若年層の低投票率が指摘されており、それに対する啓発の要望も強く、若年層を対象にした啓発事業の実施は必要であり、偏りはある程度やむを得ない。受益者負担は、特に現在、必要とは考えていない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	11.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	近年の若年層をピークとした投票率の低下は、選挙制度の根幹をも揺るがしかねない状況にあることから、啓発・啓蒙は重要であると考え。しかし、現実の啓発事業では、予算、人員、ボランティアなどに限りがあることから、選挙告知を中心とした対症療法的なものになっている。本市でも、テレビで全国放送で紹介された「成人式での模擬投票の実施」などで啓発に努めているが、効果を得るには相当の時間を要すると考える。また、明推協の委員に大学生の就任を得、また、NPO団体が開催する児童・生徒を対象とした事業で選挙啓発に取り組んできており、旧来の事業を点検・再構築しつつ、新しい取り組みを押し進める時期に来ている。
B 経費削減に努め事業継続	
○ C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項